

日本政府は7月1日から、中国人観光客に対して、3年以内なら何度でも日本に出入国できる数次査証(ビザ)を発給する。そしてこれには、沖縄で必ず1泊するところが条件であるという。しかし、国防上きわめて重要な自衛隊や米軍の基地を持つ沖縄に関して、政府や沖縄県が安全保障上の配慮をどの程度したのか懸念される。

現地1泊条件に数次長期ビザ

この決定は、中国人観光客を優遇し、沖縄県の経済振興を目指すためのものであり、一定程度以上の収入がある中国人を対象にしたものだといふ。1回の日本滞在期間は最大90日、従来の個人観光ビザの有効期間が15日であったのに比べ6倍も長いほか、沖縄を1度訪れば何度でも日本を出入国できるという。しかもこれまでとは違って、個人旅行が可能になる。

沖縄では仲井真弘多知事をはじめ、関係者が中国へ出向いて観光客の誘致に乗り出し、観光PRに8月まで5000万円の予算を用意しているという。昨年度に沖縄に来た中国人観光客は、2万47

危険！中国人観光客の沖縄誘導

00人と前年度比約4割増であった。県の目標は10万人。東日本大震災後、果たして中国人がどれだけ日本に観光に来るかは疑問であるが、それでも、「沖縄なら放射能の心配はない」との判断で観光客は案外増えるかもしれない。

沖縄に中国人客が増えれば、それ目当てに、中国人富豪が土地やホテルの買収を進めるであろう。

その際、自国政府の情報収集に協力して、軍事基地近くの土地を買収するかもしれない。さらに中国当局が、観光客に紛らせて情報工員を沖縄に潜入させ、自衛隊や米軍の訓練状況や武器装備などを偵察することになりかねない。沖縄本島はかりではない。石垣島などの事情もさぐり、尖閣諸島の防衛に向けた自衛隊や海上保安庁の動きを観察することができよう。

米軍と自衛隊の情報筒抜けに
昨年8月、仲井真知事が北京を

正論



安全保障研究所 理事長 西原 正

が、今後多くの中国人が沖縄に入りし、中国の企業が進出することになれば、中国は総領事館の開設を再度求めてくるであろう。

ひとたび総領事館が那覇にできれば、軍関係者や情報機関の者の常駐が可能になり、米軍基地、自衛隊基地を監視し、さらには反基地工作もできる立場になる。中国にこうした事態を許せば、米國も問題視するのは明らかである。

南沙の今日は尖閣の明日だ

総領事館が開設されなくても、近年の覇権国家的外交を展開する中国の動きから判断して、中国が沖縄県民の反米親中感情を醸成することに、今後はいっそう努力するであろう。沖縄の大学への中国語講座開設、中国留学制度設置などを提供することもあろう。そして、沖縄の大学の中国人留学生を使って尖閣諸島の領有権を主張させることも可能になるだろう。

今、南シナ海のスプラトリー(南沙)諸島などの領有権をめぐる中国とベトナム、中国とフィリピンの対立が激化している。「南沙の今日」が「尖閣の明日」にな

らない保証は何もない。昨年の中国漁船衝突事件後、米政府高官たちは「尖閣諸島は日米安保条約第5条の適用範囲」と言明した。尖閣を守るためにも、日本には自衛隊強化とともに、在沖米軍の作戦機能向上のため基地の安全確保や不審外国人排除の責務がある。

政府および沖縄県の責任者は、昨年10月に武漢市で3日連続で発生した反日デモの中に、「収回琉球、解放沖縄」と書かれた大きな横断幕があったこと、中国のネット世論に「沖縄奪還」や「沖縄独立運動」がしばしば出ることなどにもっと警戒をすべきである。

中国人観光客への数次ビザはむしろ、沖縄を対象外とするのが防衛上妥当である。中国人には沖縄本島のみ、しかも宿泊するホテルを限定した、1回のみ訪問を許す観光ビザが適切だろう。総領事館開設や民間航空機の定期便化などはむろん論外だ。中国人の土地買収を制限する立法措置も急務である。中国との友好は大切だが、国防を犠牲にした友好は、自らを骨抜きにすることではない。(にしはら まさし)